

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域防災計画等策定事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	危機管理体制の充実を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	計画策定	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	災害対策基本法・国民保護法・水防法・南海トラフ巨大地震対策特別措置法・原子力対策特別措置法				
事業概要	<p>磐田市民の生命、財産を災害から保護するため、磐田市の地域防災対策の大綱を見直す。</p> <p>①磐田市地域防災計画（一般災害対策編、地震・津波災害対策編、原子力災害対策編）の見直し</p> <p>②磐田市国民保護計画の見直し</p> <p>③磐田市水防計画の見直し</p> <p>④上記以外の防災関係計画の策定と見直し</p>				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	地域防災計画の修正 (割合)	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	静岡県第4次地震被害想定に基づいた静岡県地域防災計画と整合を図りつつ、磐田市地域防災計画の修正を行った。国が定める原子力災害対策指針や県が策定する「浜岡地域原子力災害広域避難計画」と連携した「磐田市原子力災害広域避難計画」作成に着手した。
活動単位の評価	国や県などの防災体制を含めた状況変化に対応し、磐田市地域防災計画の修正が必要である。
見直しが必要な項目	国、県の防災計画の修正に合わせて、市地域防災計画を修正する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	国や県の防災計画の見直しに対応した磐田市地域防災計画の修正が必要である。原子力災害に伴う「静岡県浜岡地域原子力災害広域避難計画」と連携した「磐田市原子力災害広域避難計画」を策定が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	熊本地震などの状況に対応しながら、磐田市地域防災計画等の見直しを行っていく。静岡県が策定した浜岡地域原子力災害広域避難計画と整合を図るとともに、他市町の策定状況を注視していく。
活動単位の中長期的な方向性	引続き国の防災対策の見直しや静岡県地域防災計画の見直しに伴い、磐田市地域防災計画をはじめ、関連した諸計画の変更、修正を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	防災意識啓発事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	地域防災力の向上を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	全体に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	・磐田市災害に強い地域づくり条例・災害対策基本法・磐田市地域防災計画				
事業概要	①自主防災会の活動支援 ②啓発による市民の防災意識の向上				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	意識啓発事業実施回数	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		161.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	地域に出向いて出前講座や図上訓練を通じて、啓発してきた。 家庭における防災意識啓発のため、平成26年度末に防災ファイルを作成、配布した。
活動単位の評価	出前講座において、地域からの依頼件数が増加しているものの、少人数が多く効率的な実施の検討が必要である。 災害状況に見合った防災訓練ではなく、一部形骸化しており、実情にあった訓練実施を自治会連合会を通じて周知する必要がある。
見直しが必要な項目	防災訓練は市からの押し付けではなく、地域が主体的に地域の実情にあった生きた訓練を実施することが必要である。 また、意識啓発には防災ファイルのみではなく、啓発手段を工夫するなどしていく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	自治会連合会作成の「防災対策アクションプログラム」に基づき実施する、地域主体の実践的な訓練に向け、自治会連合会に周知するとともに、活動に対し支援する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	実践的な訓練に向けたメニューづくりを検討していく。 防災講座の実施方法については、出前講座主管課等と連携して検討する。
活動単位の中長期的な方向性	交流センター講座での防災意識啓発や実践的な訓練活動に向け、地域支援部署と連携しながら取り組んでいく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	自主防災組織支援事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	地域防災力の向上を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	磐田市災害に強い地域づくり条例・磐田市自主防災組織整備事業費補助金交付要綱・磐田市自主防災組織整備事業費				
事業概要	磐田市の自主防災会（316団体）へ組織整備及び育成のため、補助金の交付や機材の貸与を行い、地域防災力の強化を図る。 ①自治会に属さない自主防災会の運営や資機材整備に対する補助 ②各単位自主防災会が整備する防災倉庫に対する補助 ③自主防災会に貸与する可搬ポンプ購入費				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	自主防災組織整備補助交付件数	計画値	316.00	316.00	316.00	316.00
		実績値	303.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度末に自主防災会連合会が自治会連合会に統合されたことから、自治会連合会に加入している自主防災会に対する活動整備費分の補助金を自治振興費の交付金へ移行した。
活動単位の評価	市内に316の自主防災会があるが、毎年10団体程度が活用していないことから、検討が必要である。
見直しが必要な項目	各自主防災会の訓練が形骸化、資機材も充足してきているため、より実践的な訓練や資機材のあり方について自治会連合会への支援のあり方を検討する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	自主防災会が実施する訓練や保有する資機材のあり方について、関係部署と検討していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	実災害を想定した訓練の実施を周知するとともに、自主防災会が保有する資機材のあり方について検討する必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	継続的に実災害を想定した訓練の実施を周知するとともに、自主防災会が保有する資機材のあり方について検討する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	災害時生活用水確保事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	地域防災力の向上を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市災害に強い地域づくり条例・自主防災組織整備事業費補助金交付要綱				
事業概要	①自主防災会が災害時に必要な生活用水を確保するための資機材整備等に対する補助金を交付する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	生活用水確保事業実施自治会数	計画値	10.00	10.00	10.00	10.00
		実績値	5.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	今後も生活用水確保の重要性を啓発していく必要がある。
活動単位の評価	現状把握ができていないことから、自主防災会の生活用水の確保の現状を調査する必要がある。
見直しが必要な項目	継続した生活用水確保の重要性を啓発するとともに、地域でも災害時に利用可能な手法について調査を検討していく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	平成28年度に自治会連合会を通じて、現状調査を実施する。 東日本大震災の教訓から災害時における生活用水確保の重要性が指摘されていることから、地域自らが生活用水を確保する意識を高めるよう啓発する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	生活用水の確保状況等を把握するため、実態調査を実施した。 自治会長・自主防災会長合同研修会をはじめ、防災講座や図上訓練等の機会に生活用水確保の重要性を啓発する。
活動単位の中長期的な方向性	調査結果に基づき、未確保自治会について引続き生活用水確保の重要性を啓発する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	水防事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	地域防災力の向上を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	水防法・磐田市水防計画・磐田市災害に強い地域づくり条例				
事業概要	①水防演習の実施 ②水防体制の強化及び地域防災力の推進 ③水防倉庫の建設、保守管理 ④太田川原野谷川治水水防組合事業				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	水防演習の実施率（%）	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	水防演習会場準備を一部業者委託することで経費節減を図った。 水防の実践に不可欠な建設事業者と水防団・市が水防演習を通じて連携強化が図られるよう演習内容を見直した。
活動単位の評価	水防作業には建設機械による作業が効率的であるため、建設事業者の参加が必要となる。 自助として取り組める簡易水防法を演習内容に取り入れることで、知識の習得とともに、自助の意識高揚を図る必要がある。
見直しが必要な項目	水防対策は関係機関が連携・協力して効果を発揮するため、演習内容を見直す必要がある。 太田川原野谷川流域の水防対策を円滑に進めるため、流域市町で構成する太田川原野谷川治水水防組合の事業活用を図る。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	集中豪雨による土砂災害や河川の氾濫に対応できるよう、水防に関する基礎知識や対処方法の習得を重点に演習を実施する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	河川管理者や流域市町と連携し、法改正など社会状況の変化に的確に対応しながら演習を実施する。
活動単位の中長期的な方向性	従来の訓練内容に加えて、自助の取り組みや民間事業者との連携強化を図れるよう、演習内容の見直しを図る。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	津波避難施設整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	磐田市災害に強い地域づくり条例・磐田市津波防災地域づくり法推進計画				
事業概要	①沿岸地域の津波避難施設の整備 ②施設に付帯した表示・誘導看板の設置				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	津波避難施設の数	計画値	123.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	123.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	D：縮小
これまでの見直し及び改善の経過	津波避難施設の表示看板と誘導標を設置した。 静岡県第4次地震被害想定により津波避難タワーを7基設置した。
活動単位の評価	静岡県第4次地震被害想定に基づく浸水域に対応した津波避難施設の整備が必要である。
見直しが必要な項目	津波避難施設の整備は完了したが、安全度を向上させるため「磐田市津波防災地域づくり推進計画」に基づき、関係各機関が連携して事業を推進していく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
活動単位の選択と集中	津波避難タワーなどのハード整備が完了したが、引続き施設への誘導看板の設置など避難に対するソフト対策に重点をおく。 本事業は一定の目途が立ったことから、事業を防災施設管理事業へ統合する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	本事業を防災施設管理事業へ統合する。 事業統合後も引続き、施設への誘導看板の設置など避難に対するソフト対策を実施する。
活動単位の中長期的な方向性	引続き施設への誘導看板の設置など避難に対するソフト対策を実施する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	津波避難施設整備事業費補助事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	磐田市災害に強い地域づくり条例・磐田市津波避難施設整備事業費補助金交付要綱				
事業概要	①民間事業者等が設置する津波避難施設への補助				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	津波避難施設設置数	計画値	1.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
これまでの見直し及び改善の経過	静岡県第4次地震被害想定公表に伴い、補助金交付要綱（補助対象区域・避難施設の高さ・要綱の期限）を見直した。補助事業の期限を平成27年度末とした。
活動単位の評価	事業者等の協力により津波避難空白地域の解消に向け重点的に行うため、本事業の期限を平成27年度末とした。
見直しが必要な項目	既存施設の利用により津波避難空白地域が解消されたことから、新たな施設整備に対する支援は終了した。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
活動単位の選択と集中	既存施設の利用により津波避難空白地域が解消されたことから、新たな施設整備に対する支援は終了した。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	既存施設の利用により津波避難空白地域が解消されたことから、新たな施設整備に対する支援は終了した。
活動単位の中長期的な方向性	既存施設の利用により津波避難空白地域が解消されたことから、新たな施設整備に対する支援は終了した。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	防災無線整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	災害対策基本法・大規模地震対策特別措置法・電波法				
事業概要	①同報無線の操作卓統合化 ②同報無線のデジタル化				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果指標	同報無線のデジタル化率(%)	計画値	0.50	47.40	60.90	100.00	0.00
		実績値	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	合併後、各支所で別々に放送していた同報無線を本庁で一括放送できるよう統合した。 本庁舎屋上に試験的に長距離伝播型スピーカーを設置した。 デジタル化に向けた実施設計を行った。
活動単位の評価	現在の同報無線設備の使用期限が平成34年11月末であるため、同報無線設備をデジタル化する必要がある。 災害情報の伝達手段を重層化するため、さまざまな手法を検討することが必要である。
見直しが必要な項目	現在のアナログ波同報無線設備をデジタル化するための工事が必要がある。 いわたホッとラインの拡充に加え、防災ラジオ以外の伝達手段の検討と市民への啓発が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	平成30年度までの3年間で、同報無線のデジタル化への移行工事を着実に進める。 いわたホッとラインなど、災害情報の伝達手段方法について市民啓発を進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成30年度までの3年間で、同報無線のデジタル化への移行工事を着実に進める。 いわたホッとラインなど、災害情報の伝達手段方法について市民啓発を進める。
活動単位の中長期的な方向性	平成30年度までの3年間で、同報無線のデジタル化への移行工事を着実に進める。 いわたホッとラインなど、災害情報の伝達手段方法について市民啓発を進める。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	避難所マンホールトイレ整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成29年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	磐田市災害に強い地域づくり条例・避難所における良好な生活環境の確保に向けた取り組み指針				
事業概要	①指定避難所に災害時のトイレ確保策としてマンホールトイレを設置する。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果指標	マンホールトイレの設置数	計画値	5.00	1.00	1.00	0.00	0.00
		実績値	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	避難者数の多い避難所等では大容量のトイレが必要であるため、マンホールトイレを整備した。
活動単位の評価	救護所を併設していたり避難者数が多い指定避難所を重点的にマンホールトイレ整備を進める必要がある。
見直しが必要な項目	避難者数の状況や、校舎の配置や設置スペースにより設置場所の検討が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	救護所を併設し、避難者数の多い指定避難所（19箇所）を重点的に整備する。 平成30年度以降については、避難者数や施設規模等を勘案し、機能や設置箇所を検討する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成30年度以降については、避難者数や施設規模等を勘案し、機能や設置箇所を検討する。
活動単位の中長期的な方向性	当面、救護所を併設し、避難者数の多い指定避難所にマンホールトイレを設置するが、災害時におけるトイレの需要が高いことから、その他の避難所への設置について、避難者数や施設規模等を勘案し、機能や設置箇所を検討する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	海岸堤防整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成46年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	森林法				
事業概要	①静岡県第4次地震被害想定によるレベル2の津波に対応した「静岡モデル推進検討会」での検討結果に基づく海岸堤防整備				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	358.00	747.00	1,379.00	2,011.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	「静岡モデル推進検討会（中東遠地区）」での検討結果に基づき、宮城県岩沼市の「千年希望の丘」の形状を参考とした。
活動単位の評価	事業に必要な土の確保など、事業推進が課題であり、国や県との連携が必要である。
見直しが必要な項目	静岡県との施工区分の明確化と補助金等の確保が必要である。 事業の順調な推進が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	国や県など、関係機関のほか、庁内関係部署との連携、情報共有が必要である。 土の安定的な確保や、整備に必要な財源確保が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	県とは静岡モデル推進検討会、庁内では関係部署との会議による情報共有が必要である。 土の安定的な確保や、整備に必要な財源確保に向けた取組みが必要である。
活動単位の中長期的な方向性	国や県など、関係機関のほか、庁内関係部署との連携、情報共有が必要である。 土の安定的な確保や、整備に必要な財源確保が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	防災施設管理事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	内部管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等					
事業概要	①災害対策本部の運営 ②防災施設の維持管理 ③災害時応援協定先との連携・調整に係る事業				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	122.00	124.00	126.00	128.00	130.00
	実績値	122.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度から防災一般事務事業を統合した。 平成28年度から地域ICT活用事業、津波避難施設整備事業を統合した。
活動単位の評価	行政、民間など災害時応援協定について、締結先を増やす必要がある。 災害時に機器が正常に使用できるよう資機材の維持管理が必要である。
見直しが必要な項目	行政、民間など災害時応援協定について、必要な締結先について調査研究が必要である。 資機材の維持管理の効率化を図る必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	行政、民間など災害時応援協定について、必要な締結先について調査研究をしつつ、関係部署と連携しながら締結を進めていく。 効率的な資機材の維持管理を行っていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	行政、民間など災害時応援協定について、必要な締結先について調査研究をしつつ、関係部署と連携しながら締結を進めていく。 効率的な資機材の維持管理を行っていく。
活動単位の中長期的な方向性	行政、民間など災害時応援協定について、必要な締結先について調査研究をしつつ、関係部署と連携しながら締結を進めていく。 効率的な資機材の維持管理を行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	家庭内防災対策事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	建築物などの耐震化の促進を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	磐田市災害に強い地域づくり条例・磐田市防災ベッド購入助成事業費補助金交付要綱				
事業概要	①家具固定推進事業 ②防災ベッド普及事業				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	家庭内家具固定の推進 (世帯数)	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	38.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	自助の幅広い支援とするため、事業の対象を要配慮者世帯だけでなく、一般世帯も対象とした。
活動単位の評価	家屋の建て替え等によりクローゼット化が進んでいることから、事業の内容等について検討が必要である。 防災ベッド普及事業は、家屋の耐震化推進に向けて、啓発方法を含めた制度のあり方について検証が必要である。
見直しが必要な項目	家具固定については、周辺市町の状況を見ながら、引続き事業内容の検討を行う。 防災ベッド普及事業は、家屋の耐震化推進に向けて、啓発方法を含めた制度のあり方について検証が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	家具固定については、周辺市町の状況を見ながら、引続き事業内容の検討を行う。 防災ベッド普及事業は、家屋の耐震化推進に向けて、啓発方法を含めた制度のあり方について検証が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	家具固定については、周辺市町の状況を見ながら、引続き事業内容の検討を行う。 耐震シェルター設置補助制度の検討とともに、防災ベッド設置補助、家屋の耐震補強を一本化した取組方法を検討する。
活動単位の中長期的な方向性	家具固定については、地域支援担当部署で引続き取り組んでいく。 防災ベッド普及事業は、家屋の耐震補強制度、耐震シェルター制度などと一本化した取り組みとする。